

平成19年10月期 決算短信(非連結)



平成19年12月14日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 文樹  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役本社営業部部長 (氏名)多賀 睦実 TEL (022) 348-3300  
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月30日 配当支払開始予定日 平成20年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年10月期の業績(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	11,383	13.7	553	22.6	550	20.0	170	1.8
18年10月期	10,015	7.6	451	26.8	459	49.3	167	8.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	36	35	—	—	6.4	8.8	4.9
18年10月期	35	70	—	—	6.6	7.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 — 百万円 18年10月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期	6,219	2,737	2,737	44.0	582	11	
18年10月期	6,277	2,603	2,603	41.5	553	76	

(参考) 自己資本 19年10月期 2,737百万円 18年10月期 2,603百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	590	13	△ 522	407
18年10月期	107	△ 278	226	327

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年10月期	—	—	—	8 00	8 00	37	22.4	1.4
19年10月期	—	—	—	12 00	12 00	56	33.0	2.1
20年10月期(予想)	—	—	—	12 00	12 00		19.4	

3. 20年10月期の業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,857	3.5	662	1.9	659	2.0	334	38.3	71	11
通期	12,000	5.4	580	4.8	574	4.3	291	70.4	61	93

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 4,840,000株 18年10月期 4,840,000株
- ② 期末自己株式数 19年10月期 137,917株 18年10月期 137,917株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、米国経済の影響を大きく受けるとともに原油高騰等の不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資需要の増加や個人消費の伸びに後押しされ底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと当社では、前事業年度と打って変わっての暖冬により、スタッドレスタイヤの売上に影響がありましたが、サマータイヤにおいては季節に関係なく好調に推移し、店舗販売及び通信販売ともに大幅な増収となりました。

売上を商品別に見ますと、タイヤは、売上金額が5,174百万円(前事業年度比554百万円、12.0%増)、販売本数では396千本(前事業年度比43千本、12.4%増)となりました。ホイールは、売上金額5,024百万円(前事業年度比640百万円、14.6%増)、販売本数284千本(前事業年度比2千本、0.8%増)となりました。また、売上構成比は、タイヤ45.5%(前事業年度46.1%)、ホイール44.1%(前事業年度43.8%)、その他10.4%(前事業年度10.1%)であります。

この結果、当事業年度の経営成績を総括いたしますと、売上高11,383百万円(前事業年度比1,368百万円、13.7%増)、営業利益553百万円(前事業年度比102百万円、22.6%増)、経常利益550百万円(前事業年度比91百万円、20.0%増)、当期純利益は、役員退職慰労引当金の過年度繰入額193百万円を特別損失に計上したため、170百万円(前事業年度比3百万円、1.8%増)となり、微増ではありますが増益を達成することができました。

次期の見通しといたしましては、当資料発表時までに、関東以北では降雪もあり、冬季商戦は好スタートを切れております。このことも踏まえ、売上高は当事業年度比5.4%増の12,000百万円、経常利益は当事業年度比4.3%増の574百万円を見込んでおります。なお、純利益につきましては、役員退職慰労引当金の過年度分繰入もなくなるため、当事業年度比70.4%増の291百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、2.9%増加し2,917百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が81百万円増加したことなどによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べ、4.0%減少し3,302百万円となりました。主な要因は、投資不動産79百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ、0.9%減少し6,219百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、26.7%減少し1,770百万円となりました。主な要因は、短期借入金800百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ、36.1%増加し1,711百万円となりました。主な要因は、長期借入金254百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ、5.2%減少し3,482百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ、5.1%増加し2,737百万円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が134百万円増加したことによるものであります。

1株当たり純資産は、前事業年度末に比べ、28円35銭増加し582円11銭となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末の41.5%から44.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ、80百万円増加し407百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、590百万円(前事業年度比483百万円増)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益337百万円、役員退職慰労引当金の増加額193百万円、減価償却費99百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、13百万円(前事業年度比292百万円増)となりました。主な内訳は、遊休となっていた投資不動産の売却額68百万円、店舗のリニューアル等による有形固定資産の取得による支出30百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、522百万円(前事業年度比749百万円減)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額800百万円、長期借入金の増加額314百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率	40.1	39.5	42.9	41.5	44.0
時価ベースの自己資本比率	19.3	23.9	32.8	29.5	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△ 126.2	20.0	4.4	26.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△ 0.8	6.0	16.1	2.7	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと配当性向を総合的に勘案し、1株当たり12円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

① 売上高の季節的変動と天候による影響

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報の管理

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報は、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウイルスを防止するため、ネットワークセキュリティを強化し、ショッピングサイトもSSLに対応させております。

③ 減損会計適用の影響

前事業年度より、固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車用品の中でもアルミホイールとタイヤにターゲットを絞り、専門店化することで、販売員の商品知識及び装着ノウハウのスキルアップを図っております。そのために他の大手カー用品店では得られない専門的な商品知識を顧客に提供することができ、大手カー用品店とは一線を画した販売を行っております。販売員に関しましても、パートやアルバイトに頼らず正社員のみで運営することで、商品知識の向上や装着ノウハウを確実なものとし、コンプライアンスを重視した販売をすることが専門店として顧客に提供できるCS（顧客満足）と考えております。

プライベートブランドの開発においては、この専門的な商品知識と販売情報をフルに活用し、最近の多種多様化する顧客ニーズに対応した商品開発に力を注いでおります。また、海外ブランド品及びその他輸入品に関しましては、ますます価格競争が激化している中、仕入担当部署が直接海外に出向き、当社が独自で開拓・維持してきました仕入ルートとの関係を強化するとともに、より競争力のある仕入先や新規の供給先の開拓に全力を挙げております。

#### (2) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に安定した配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うための経営指標として、ROE（株主資本当期純利益率）8%を中期目標としております。

ROE推移：平成19年10月期 6.4% 平成18年10月期 6.6% 平成17年10月期 6.4%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

原油価格の高騰が過去最高を記録し、石油関連商品のみならず食料品・日用品等あらゆるものの価格に影響を与え始め、自動車用品業界をとりまく環境も依然として厳しいものとなっております。また、消費活動においては、ますます高価格商品と低価格商品の二極化が顕著となっており、今までのようなターゲットを広げた商品戦略では対応できなくなっております。このような状況の中当社では、既存店との競合がない新規市場に、店舗の内外装を高級指向に振り、高級ブランド品の陳列を重点に考えた、「スペシャルブランド」店を積極的に展開させております。また、既存店舗に置きましても、既に半数以上の店舗を内外装ともに現在の出店形態にあわせ、ブランド品を購入されるお客様をターゲットとした高級感のあるオシャレな店舗に改装し、既存店売上の顧客単価の上昇及び新規顧客の獲得を図っており、残りの店舗に対しましても早急に改装を進めてまいります。

また、通信販売においては、ホームページの随時更新、リニューアル、コンテンツの増強を積極的に行い、パソコンを使わない若者に対しては、携帯サイトの充実を図り、いかなるお客様も楽しんでお買い物ができることはもちろん、利便性の向上も同時に図ってまいります。当然そこには、個人情報保護の観点からも常に最新のセキュリティープログラムを採用して万全の体制を構築していきます。



(4) 会社の対処すべき課題

店舗数も23店舗となり、更なる多店舗化を進めるにあたり、店舗を数ヶ所毎にグループ化し、グループ長を選任し店舗の運営、管理指導を行ってまいります。また、グループ長間の連絡を密に行い、迅速かつ確かな店舗運営を行っていきます。

通信販売においては、急増するweb経由の注文に対し、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティーの見直し、再構築等により、お客様が、快適・簡単かつ安全にwebショッピングをできるように常に最新の状態を維持してまいります。

会社全体として、「チームマイナス6%」に加入させていただき、地球環境問題に取り組んでおります。その一環として、通信販売で御買上いただいたお客様へ商品を発送する際の梱包は、必要最小限の資材を使う事とし、またその梱包に使用する資材はリサイクル品であるダンボール、エアークッションシート及びPPバンドを使用しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定されたコーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載している事項と本項目に関する記載事項とが重複するので省略いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		329,315		410,768		81,452	
2 売掛金		362,251		298,492		△ 63,759	
3 商品		2,005,497		2,000,981		△ 4,515	
4 前払費用		32,272		32,857		584	
5 未収入金		57,620		144,023		86,402	
6 未収還付消費税等		12,579		—		△ 12,579	
7 繰延税金資産		22,013		21,979		△ 34	
8 その他		14,625		8,702		△ 5,922	
貸倒引当金		△ 375		△ 35		339	
流動資産合計		2,835,801	45.2	2,917,769	46.9	81,968	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	961,512		976,544		15,032	
減価償却累計額		△ 300,506	661,006	△ 329,548	646,995	△ 29,042	△ 14,010
(2) 建物附属設備	※1	460,233		472,784		12,550	
減価償却累計額		△ 281,155	179,078	△ 306,973	165,810	△ 25,818	△ 13,267
(3) 構築物		226,268		227,338		1,070	
減価償却累計額		△ 121,390	104,878	△ 136,108	91,230	△ 14,718	△ 13,648
(4) 機械及び装置		46,749		44,575		△ 2,174	
減価償却累計額		△ 40,214	6,534	△ 39,255	5,319	958	△ 1,215
(5) 車両運搬具		6,540		7,940		1,400	
減価償却累計額		△ 5,921	618	△ 6,427	1,512	△ 506	893
(6) 工具器具及び備品		188,531		148,570		△ 39,961	
減価償却累計額		△ 140,221	48,310	△ 108,389	40,181	31,832	△ 8,129
(7) 土地	※1	1,499,448		1,499,448		—	
有形固定資産合計		2,499,875	39.8	2,450,498	39.4	△ 49,376	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		53,863		57,724		3,861	
(2) 電話加入権		4,212		4,212		—	
(3) 水道施設利用権		2,098		1,781		△ 316	
無形固定資産合計		60,174	1.0	63,718	1.0	3,544	
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		13		13		—	
(2) 長期貸付金		10,826		9,809		△ 1,016	
(3) 破産更生債権等		916		—		△ 916	
(4) 長期前払費用		514,196		460,762		△ 53,433	
(5) 繰延税金資産		42,917		77,939		35,022	
(6) 投資不動産	※1,2	124,849		—		△124,849	
減価償却累計額		△ 29,530		—		29,530	
減損損失累計額		△ 15,469	79,849	—		15,469	△ 79,849
(7) 敷金		157,189		157,007		△ 182	
(8) 保証金		60,670		60,960		290	
(9) その他		15,653		21,428		5,775	
貸倒引当金		△ 916		—		916	
投資その他の資産合計		881,315	14.0	787,921	12.7	△ 93,394	
固定資産合計		3,441,364	54.8	3,302,138	53.1	△ 139,226	
資産合計		6,277,166	100.0	6,219,907	100.0	△ 57,258	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		457,885		473,136		15,251	
2 短期借入金	※1	1,300,000		500,000		△ 800,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	285,714		345,714		60,000	
4 未払金		73,779		111,061		37,281	
5 未払費用		40,324		42,997		2,673	
6 未払法人税等		136,500		95,300		△ 41,200	
7 未払消費税等		—		44,837		44,837	
8 前受金		92,299		119,782		27,483	
9 前受収益		100		100		—	
10 預り金		4,801		7,797		2,996	
11 賞与引当金		23,700		29,660		5,960	
12 その他		156		464		307	
流動負債合計		2,415,260	38.5	1,770,852	28.5	△ 644,408	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,246,428		1,500,714		254,285	
2 繰延税金負債		—		—		—	
3 退職給付引当金		11,648		17,405		5,756	
4 役員退職慰労引当金		—		193,800		193,800	
固定負債合計		1,258,076	20.0	1,711,919	27.5	453,842	
負債合計		3,673,337	58.5	3,482,772	56.0	△ 190,565	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		531,400	8.5	531,400	8.5	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		568,000		568,000		—	
資本剰余金合計		568,000	9.0	568,000	9.1	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,570		6,570		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		10,791		9,995		△ 796	
別途積立金		1,300,000		1,300,000		—	△ 796
繰越利益剰余金		219,226		353,330		134,103	
利益剰余金合計		1,536,589	24.5	1,669,896	26.9	133,307	
4 自己株式		△ 32,160	△ 0.5	△ 32,160	△ 0.5	—	
株主資本合計		2,603,828	41.5	2,737,135	44.0	133,307	
純資産合計		2,603,828	41.5	2,737,135	44.0	133,307	
負債純資産合計		6,277,166	100.0	6,219,907	100.0	△ 57,258	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			10,015,098	100.0		11,383,381	100.0		1,368,282
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		1,634,988			2,005,497			370,508	
2 当期商品仕入高		7,736,518			8,359,327			622,808	
合計		9,371,507			10,364,824			993,317	
3 期末商品たな卸高		2,005,497	7,366,010	73.5	2,000,981	8,363,843	73.5	△ 4,515	997,833
売上総利益			2,649,088	26.5		3,019,538	26.5		370,449
III 販売費及び一般管理費	※1		2,197,410	22.0		2,465,767	21.6		268,356
営業利益			451,677	4.5		553,770	4.9		102,092
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,165			2,621			1,456	
2 受取配当金		1			1			—	
3 受取手数料		29,274			26,936			△ 2,337	
4 雑収入		22,047	52,488	0.5	18,044	47,604	0.4	△ 4,002	△ 4,883
V 営業外費用									
1 支払利息		39,731			47,054			7,322	
2 シンジケート手数料		3,000			3,000			—	
3 雑損失		2,212	44,943	0.4	483	50,537	0.5	△ 1,729	5,593
経常利益			459,222	4.6		550,837	4.8		91,615
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入		—	—	—	392	392	0.0	392	392
VI 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	199			11,467			11,267	
2 固定資産除却損	※3	8,557			8,716			159	
3 前期損益修正損		120			—			△ 120	
4 減損損失	※4	113,873			—			△ 113,873	
5 店舗移転損失		14,000			—			△ 14,000	
6 役員退職慰労引当金繰入		—	136,749	1.4	193,800	213,983	1.8	193,800	77,233
税引前当期純利益			322,472	3.2		337,246	3.0		14,774
法人税、住民税及び 事業税		205,628			201,311			△ 4,317	
法人税等調整額		△ 51,028	154,599	1.5	△ 34,988	166,322	1.5	16,040	11,723
当期純利益			167,872	1.7		170,924	1.5		3,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成17年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2			
別途積立金の積立 (注)1			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	12,692	1,200,000	187,072	1,406,336	△ 32,006	2,473,729
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)1			△ 37,619	△ 37,619		△ 37,619
当期純利益			167,872	167,872		167,872
自己株式の取得				—	△ 154	△ 154
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2	△ 1,901		1,901	—		—
別途積立金の積立 (注)1		100,000	△ 100,000	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 1,901	100,000	32,154	130,253	△ 154	130,098
平成18年10月31日残高(千円)	10,791	1,300,000	219,226	1,536,589	△ 32,160	2,603,828

(注)1 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年1月の定時株主総会における利益処分による減少が954千円含まれております。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	10,791	1,300,000	219,226	1,536,589	△ 32,160	2,603,828
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)1			△ 37,616	△ 37,616		△ 37,616
当期純利益			170,924	170,924		170,924
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 796		796	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 796	—	134,103	133,307	—	133,307
平成19年10月31日残高(千円)	9,995	1,300,000	353,330	1,669,896	△ 32,160	2,737,135

(注)1 平成19年1月の定時株主総会における決議事項であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		322,472	337,246	14,774
2		93,859	99,078	5,219
3		113,873	—	△ 113,873
4		14,000	—	△ 14,000
5		3,840	5,960	2,120
6		3,324	5,756	2,432
7		—	193,800	193,800
8		1,292	△ 1,256	△ 2,548
9		55,236	53,433	△ 1,802
10		△ 1,166	△ 2,622	△ 1,457
11		39,731	47,054	7,322
12		199	—	△ 199
13		7,100	5,076	△ 2,023
14		1,457	—	△ 1,457
15		—	11,467	11,467
16		—	3,640	3,640
17		△ 43,248	92,159	135,408
18		△ 370,508	4,515	375,024
19		129,111	△ 77,388	△ 206,499
20		△ 47,663	57,416	105,080
21		11,844	42,302	30,458
	小計	334,754	877,641	542,886
22		1,178	2,623	1,446
23		△ 42,076	△ 47,699	△ 5,623
24		△ 186,805	△ 242,511	△ 55,706
	営業活動によるキャッシュ・フロー	107,050	590,054	483,004
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△ 22	△ 677	△ 655
2		△ 188,488	△ 30,203	158,285
3		100	—	△ 100
4		△ 46,826	△ 19,250	27,575
5		—	68,382	68,382
6		△ 25,000	—	25,000
7		1,078	2,005	927
8		—	△ 1,000	△ 1,000
9		—	△ 290	△ 290
10		△ 19,773	△ 5,593	14,180
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,933	13,373	292,306
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		650,000	△ 800,000	△ 1,450,000
2		—	600,000	600,000
3		△ 385,714	△ 285,714	100,000
4		△ 154	—	154
5		△ 37,442	△ 36,938	504
	財務活動によるキャッシュ・フロー	226,688	△ 522,653	△ 749,341
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
V		54,805	80,774	25,968
VI		272,264	327,070	54,805
VII	※	327,070	407,844	80,774

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																											
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法	商品 同左																											
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 555 861 645"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>31～34年</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築物</td> <td>10～40年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 1288 861 1377"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>34年</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築物</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度末において、全額償却済みであります。</p>	建	物	31～34年	建	物附属設備	8～18年	構	築物	10～40年	建	物	34年	建	物附属設備	15年	構	築物	10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 555 1313 645"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>31～34年</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築物</td> <td>10～40年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 —</p>	建	物	31～34年	建	物附属設備	8～18年	構	築物	10～40年
建	物	31～34年																											
建	物附属設備	8～18年																											
構	築物	10～40年																											
建	物	34年																											
建	物附属設備	15年																											
構	築物	10年																											
建	物	31～34年																											
建	物附属設備	8～18年																											
構	築物	10～40年																											



項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度期首において、前事業年度末までの計算期間をもって税制適格退職年金制度を全部解約し終了しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、113,873千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>—</p>
<p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,603,828千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金の計上基準 従来、役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日改正 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として、同報告により、当事業年度から会社内規に基づく事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 これにより、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額193,800千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は同額減少しております。 なお、過年度において、会社内規に定める上限額に達しているため、営業利益に与える影響はありません。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																																		
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">426,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">79,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006,267千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883,035千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	426,969千円	土地	1,499,448千円	投資不動産	79,849千円	計	2,006,267千円	短期借入金	350,892千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	285,714千円	長期借入金	1,246,428千円	計	1,883,035千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">402,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901,697千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,653,357千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	402,248千円	土地	1,499,448千円	計	1,901,697千円	短期借入金	406,928千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	285,714千円	長期借入金	960,714千円	計	1,653,357千円
建物及び建物附属設備	426,969千円																																		
土地	1,499,448千円																																		
投資不動産	79,849千円																																		
計	2,006,267千円																																		
短期借入金	350,892千円																																		
一年以内に返済予定の																																			
長期借入金	285,714千円																																		
長期借入金	1,246,428千円																																		
計	1,883,035千円																																		
建物及び建物附属設備	402,248千円																																		
土地	1,499,448千円																																		
計	1,901,697千円																																		
短期借入金	406,928千円																																		
一年以内に返済予定の																																			
長期借入金	285,714千円																																		
長期借入金	960,714千円																																		
計	1,653,357千円																																		
<p>※2 投資不動産</p> <p>投資不動産は、休止固定資産であります。</p>	<p>※2 投資不動産</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																		
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	4,100,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	2,800,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	4,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	3,600,000千円																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	4,100,000千円																																		
借入実行残高	1,300,000千円																																		
差引額	2,800,000千円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	4,100,000千円																																		
借入実行残高	500,000千円																																		
差引額	3,600,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">634,667千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">23,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,292千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">142,104千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">398,542千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,859千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">287,540千円</td></tr> </table>	給与手当	634,667千円	賞与引当金繰入	23,700千円	退職給付費用	3,368千円	貸倒引当金繰入	1,292千円	支払手数料	142,104千円	広告宣伝費	398,542千円	減価償却費	93,859千円	地代家賃	287,540千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">697,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29,660千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">180,763千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">481,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,037千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">288,121千円</td></tr> </table>	給与手当	697,985千円	賞与引当金繰入	29,660千円	退職給付費用	6,541千円	支払手数料	180,763千円	広告宣伝費	481,548千円	減価償却費	99,037千円	地代家賃	288,121千円
給与手当	634,667千円																														
賞与引当金繰入	23,700千円																														
退職給付費用	3,368千円																														
貸倒引当金繰入	1,292千円																														
支払手数料	142,104千円																														
広告宣伝費	398,542千円																														
減価償却費	93,859千円																														
地代家賃	287,540千円																														
給与手当	697,985千円																														
賞与引当金繰入	29,660千円																														
退職給付費用	6,541千円																														
支払手数料	180,763千円																														
広告宣伝費	481,548千円																														
減価償却費	99,037千円																														
地代家賃	288,121千円																														
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	199千円	計	199千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">11,467千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,467千円</td></tr> </table>	投資不動産	11,467千円	計	11,467千円																						
工具器具及び備品	199千円																														
計	199千円																														
投資不動産	11,467千円																														
計	11,467千円																														
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">2,981千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,320千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,223千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,457千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,557千円</td></tr> </table>	建物	575千円	建物附属設備	2,981千円	構築物	1,320千円	工具器具及び備品	2,223千円	ソフトウェア	1,457千円	計	8,557千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,779千円</td></tr> <tr><td>投資不動産解体費用</td><td style="text-align: right;">3,640千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,716千円</td></tr> </table>	建物附属設備	133千円	車両運搬具	55千円	機械装置	108千円	工具器具及び備品	4,779千円	投資不動産解体費用	3,640千円	計	8,716千円						
建物	575千円																														
建物附属設備	2,981千円																														
構築物	1,320千円																														
工具器具及び備品	2,223千円																														
ソフトウェア	1,457千円																														
計	8,557千円																														
建物附属設備	133千円																														
車両運搬具	55千円																														
機械装置	108千円																														
工具器具及び備品	4,779千円																														
投資不動産解体費用	3,640千円																														
計	8,716千円																														
<p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>福島県郡山市</td></tr> <tr><td>主な用途</td><td>賃貸店舗用土地建物</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び土地等</td></tr> <tr><td>その他</td><td>遊休</td></tr> </table> <p>(注) 上記の建物及び土地等については、遊休状態が継続しており、期末において、投資その他の資産に投資不動産として区分掲記しております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の土地建物については、現状において時価の著しい下落が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額113,873千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 その内訳は、建物及び建物附属設備15,324千円、土地98,403千円、その他145千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、以下の方法で資産のグルーピングを行っております。 ①継続的に損益を把握している店舗を基礎として、資産のグルーピングを行っております。 ②遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、取引業者から提示された価格に基づいて算定しております。</p>	場所	福島県郡山市	主な用途	賃貸店舗用土地建物	種類	建物及び土地等	その他	遊休	<p>※4 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—</p>																						
場所	福島県郡山市																														
主な用途	賃貸店舗用土地建物																														
種類	建物及び土地等																														
その他	遊休																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	—	—	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,517	400	—	137,917

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	37,619	8.00	平成17年10月31日	平成18年1月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,616	8.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	—	—	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	—	—	137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,616	8.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,424	12.00	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
<p>※「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">329,315千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 2,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,070千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	329,315千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 2,245千円	現金及び現金同等物期末残高	327,070千円	<p>※「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">410,768千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 2,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,844千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	410,768千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 2,923千円	現金及び現金同等物期末残高	407,844千円
現金及び預金	329,315千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 2,245千円												
現金及び現金同等物期末残高	327,070千円												
現金及び預金	410,768千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 2,923千円												
現金及び現金同等物期末残高	407,844千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,366千円</td> <td style="text-align: right;">59,614千円</td> <td style="text-align: right;">83,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,532千円</td> <td style="text-align: right;">32,025千円</td> <td style="text-align: right;">37,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,833千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,588千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,422千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両運搬具	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	24,366千円	59,614千円	83,980千円	減価償却累計額相当額	5,532千円	32,025千円	37,558千円	期末残高相当額	18,833千円	27,588千円	46,422千円	1年以内	16,455千円	1年超	30,777千円	合計	47,232千円	支払リース料	16,903千円	減価償却費相当額	15,006千円	支払利息相当額	1,783千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,366千円</td> <td style="text-align: right;">52,111千円</td> <td style="text-align: right;">76,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,249千円</td> <td style="text-align: right;">29,990千円</td> <td style="text-align: right;">41,239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,116千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,121千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両運搬具	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	24,366千円	52,111千円	76,477千円	減価償却累計額相当額	11,249千円	29,990千円	41,239千円	期末残高相当額	13,116千円	22,121千円	35,237千円	1年以内	13,837千円	1年超	22,085千円	合計	35,922千円	支払リース料	18,098千円	減価償却費相当額	16,388千円	支払利息相当額	1,584千円
	車両運搬具	工具器具及び備品	合計																																																						
取得価額相当額	24,366千円	59,614千円	83,980千円																																																						
減価償却累計額相当額	5,532千円	32,025千円	37,558千円																																																						
期末残高相当額	18,833千円	27,588千円	46,422千円																																																						
1年以内	16,455千円																																																								
1年超	30,777千円																																																								
合計	47,232千円																																																								
支払リース料	16,903千円																																																								
減価償却費相当額	15,006千円																																																								
支払利息相当額	1,783千円																																																								
	車両運搬具	工具器具及び備品	合計																																																						
取得価額相当額	24,366千円	52,111千円	76,477千円																																																						
減価償却累計額相当額	11,249千円	29,990千円	41,239千円																																																						
期末残高相当額	13,116千円	22,121千円	35,237千円																																																						
1年以内	13,837千円																																																								
1年超	22,085千円																																																								
合計	35,922千円																																																								
支払リース料	18,098千円																																																								
減価償却費相当額	16,388千円																																																								
支払利息相当額	1,584千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(1) 取引内容及び利用目的等 当社の利用するデリバティブ取引は、外国為替予約取引であります。利用目的は、外貨建買掛金の一部に係る将来の為替変動によるリスクの回避を図るものであります。	(1) 取引内容及び利用目的等  同左
(2) 取引に対する取組方針 外国為替予約取引は、将来の相場変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針  同左
(3) 取引に係るリスクの内容 外国為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。外国為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容  同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で行っており、取引は、本社営業部部長の立案・決済稟議を経て実行しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制  同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当事業年度末に残高がないため、該当事項はありません。



(持分法投資損益等)

前事業年度

関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度

関連会社を有していないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 9,527千円	賞与引当金 11,923千円
未払事業税 11,247千円	未払事業税 8,672千円
未払社会保険料 1,087千円	未払社会保険料 1,383千円
貸倒引当金繰入超過額 150千円	繰延税金資産合計 21,979千円
繰延税金資産合計 22,013千円	繰延税金資産純額(流動) 21,979千円
繰延税金資産純額(流動) 22,013千円	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 6,996千円
減損損失 45,343千円	役員退職慰労引当金 77,907千円
退職給付引当金 4,682千円	自己株式 216千円
自己株式 216千円	繰延税金資産合計 85,120千円
貸倒引当金 184千円	繰延税金負債(固定)
減価償却超過額 44千円	建設協力金 △ 461千円
繰延税金資産合計 50,471千円	固定資産圧縮積立金 △ 6,719千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債合計 △ 7,180千円
建設協力金 △ 299千円	繰延税金資産純額(固定) 77,939千円
固定資産圧縮積立金 △ 7,254千円	
繰延税金負債合計 △ 7,554千円	
繰延税金資産純額(固定) 42,917千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
住民税均等割等 5.5%	住民税均等割等 5.4%
留保金課税 1.3%	前期修正申告 2.0%
その他 △ 0.3%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率 47.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率 49.3%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 税制適格退職年金制度が終了したため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△ 11,648千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△ 11,648千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 11,648千円</td> </tr> </table> <p>退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 11,648千円	未積立退職給付債務	△ 11,648千円	退職給付引当金	△ 11,648千円	勤務費用	3,368千円	退職給付費用合計	3,368千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 税制適格退職年金制度が終了したため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△ 17,405千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△ 17,405千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 17,405千円</td> </tr> </table> <p>退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,541千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">6,541千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 17,405千円	未積立退職給付債務	△ 17,405千円	退職給付引当金	△ 17,405千円	勤務費用	6,541千円	退職給付費用合計	6,541千円
退職給付債務	△ 11,648千円																				
未積立退職給付債務	△ 11,648千円																				
退職給付引当金	△ 11,648千円																				
勤務費用	3,368千円																				
退職給付費用合計	3,368千円																				
退職給付債務	△ 17,405千円																				
未積立退職給付債務	△ 17,405千円																				
退職給付引当金	△ 17,405千円																				
勤務費用	6,541千円																				
退職給付費用合計	6,541千円																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	553円76銭	582円11銭
1株当たり当期純利益	35円70銭	36円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (算定上の基礎) 1. 1株当たり純資産額 純資産の部の 合計額 2,603,828千円 普通株式に係る 純資産額 2,603,828千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株  2. 1株当たり当期純利益 損益計算書上の 当期純利益 167,872千円 普通株式に係る 当期純利益 167,872千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (算定上の基礎) 1. 1株当たり純資産額 純資産の部の 合計額 2,737,135千円 普通株式に係る 純資産額 2,737,135千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株  2. 1株当たり当期純利益 損益計算書上の 当期純利益 170,924千円 普通株式に係る 当期純利益 170,924千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年1月30日付予定)

新任取締役候補

取締役 小林 秀貴 (現 店舗運営企画部部長)

取締役 猪股 潔 (現 本社第二営業部部長)

取締役 栗原 昭彦 (現 店舗広告企画部部長)

(2) 販売の状況

①品種別売上高

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日		当事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日		増減額	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	金額	前年比(%)
タイヤ	4,620,302	46.1	5,174,996	45.5	554,694	112.0
ホイール	4,384,228	43.8	5,024,313	44.1	640,084	114.6
用品	431,540	4.3	479,089	4.2	47,548	111.0
作業料	579,027	5.8	704,982	6.2	125,954	121.8
合計	10,015,098	100.0	11,383,381	100.0	1,368,282	113.7

※ 当社の商品は、多岐にわたっており数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。

②店舗別売上高

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日		当事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日		増減額		備考 (開閉店年月)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前年比(%)	
盛岡店	345,469	3.4	385,896	3.4	40,426	111.7	
仙台店	425,214	4.2	428,609	3.8	3,394	100.8	
郡山店	356,135	3.6	379,689	3.3	23,553	106.6	
宇都宮店	601,067	6.0	493,804	4.3	△ 107,263	82.2	
茨城店	297,786	3.0	317,029	2.8	19,242	106.5	
大宮店	521,654	5.2	554,575	4.9	32,920	106.3	
新潟店	438,184	4.4	465,039	4.1	26,855	106.1	
相模原店	389,776	3.9	417,577	3.7	27,800	107.1	
高崎店	446,278	4.5	468,695	4.1	22,416	105.0	
長野店	311,447	3.1	338,601	3.0	27,153	108.7	
札幌店	361,676	3.6	374,115	3.3	12,439	103.4	
青梅店	373,206	3.7	405,120	3.6	31,913	108.6	
江戸川店	210,021	2.1	227,867	2.0	17,846	108.5	
名取店	130,718	1.3	150,586	1.3	19,868	115.2	
富谷店	113,178	1.1	124,112	1.1	10,933	109.7	
札幌西店	132,982	1.3	140,551	1.2	7,568	105.7	
札幌東店	148,110	1.5	154,616	1.4	6,506	104.4	
川越店	204,349	2.0	209,700	1.8	5,350	102.6	
横浜店	580,292	5.8	664,770	5.8	84,478	114.6	
大阪箕面店	395,940	4.0	455,461	4.0	59,520	115.0	
千葉穴川店	322,272	3.2	331,817	2.9	9,544	103.0	
山形店	76,092	0.8	156,151	1.4	80,058	205.2	平成18年3月開店
宇都宮東店	96,467	1.0	214,181	1.9	117,714	222.0	平成18年4月開店
本社営業部	2,736,772	27.3	3,524,809	30.9	788,036	128.8	
合計	10,015,098	100.0	11,383,381	100.0	1,368,282	113.7	

※ 本社営業部は、一般顧客を対象とした通信販売及び卸売を行っております。